

ニッポンハムグループを取り巻く 食のメガトレンド

ニッポンハムグループでは、社会の課題の解決と事業の両立を推進し、世界の人々の生活を支える存在となることを目指しています。このため、ニッポンハムグループは自分たちのコア・コンピタンスを再認識し、独自のビジネスモデルを通じて、持続的成長とすべてのステークホルダーに対する価値創造を図っていきます。

世界人口の増加に伴う 食糧需給バランスの変動※1	2017年 世界人口	75.5 億人	→	2040年 予測	92.1 億人
食肉の世界消費量増加への対応※2	2014-16年 平均 牛肉消費量	59.7 百万トン	→	2027年 予測	71.4 百万トン
	2014-16年 平均 豚肉消費量	117.9 百万トン	→	2027年 予測	132.2 百万トン
	2014-16年 平均 鶏肉消費量	91.7 百万トン	→	2027年 予測	115.7 百万トン
国内高齢化の進行※3	2017年 65歳以上の 人口構成比	27.7 %	→	2040年 予測	35.3 %
国内畜産農家数の減少※4	肉用牛 1965年 飼養戸数	144 万戸	→	2017年	5 万戸
	豚 1965年 飼養戸数	702 千戸	→	2017年	4.7 千戸
	ブロイラー 1965年 飼養戸数	20.5 千戸	→	2017年	2.3 千戸
日本の食料自給率の低下※5	1965年 日本の食料自給率 (カロリーベース)	73 %	→	2016年	38 %
共働き・片働き世帯数※6	1980年 共働き	614 万世帯	→	2016年	1,129 万世帯
	1980年 片働き	1,114 万世帯	→	2016年	664 万世帯
国内食物アレルギー患者数※7	2014年 食物アレルギー有症率		→	乳児約10% 3歳児約5%	
食の安全・安心に関する問題※8	2003年 食品の自主回収 件数(国内)	159 件	→	2014年	1,014 件

出典 ※1 総務省「世界の統計2018」

※2 農林水産省「2027年における世界の食料需給見通し」

※3 総務省人口推計、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

※4 農林水産省統計

※5 農林水産省「平成28年度食料自給率について」

※6 内閣府男女共同参画局「男女共同参画白書(概要版)平成29年版」

※7 東京都「アレルギー疾患に関する3歳児全都調査」

※8 独立行政法人農林水産消費安全技術センター(年度数値)